資料№2	厚生消防常任委員会所管事務報告資料 令和８年10月６日【生活環境部生活環境課】

町内会活動活性化事業アンケート調査結果について

１．調査の目的

本調査は、令和６年度から試行的に実施している「町内会活動活性化事業補助金」の活用効果を検証するとともに、未活用町内会の現状及び課題を把握し、今後の町内会活動の活性化にどのような事業や施策が必要かを検討するための基礎資料とすることを目的として実施しました。

２．調査概要

（１）調査期間　令和８年６月１日～６月２２日

（２）対　　象　市内全ての町内会（６０町内会）

（３）調査方法

① 補助金**【活用】**町内会　　２９団体　　電話による聞き取り

② 補助金**【未活用】**町内会　　３１団体　　郵送にて調査票を送付

（４）回 答 率　６０町内会（回収率１００％）

① 補助金**【活用】**町内会　　２９団体　　回答率　１００％

② 補助金**【未活用】**町内会　　３１団体　　回答率　１００％

３．アンケート調査結果の概要　※詳細は別添配布資料「アンケート調査集計結果」を参照

（１）補助金**【活用】**町内会［資料１］

① 町内会のデジタル化促進による役員の負担軽減について、『大幅に軽減・多少軽減された』との回答が８９．５％（問１）。

② 町内会の加入促進を図るための「ホームページ」や「ちらし」の作成により、『勧誘活動に変化があった』が８７．５％（問６）。その効果として「新規加入の申し込みがあった」が５９名（平均９．８名／６町内会）（問５）。

③ 加入率向上のため新事業の実施により「活動のマンネリ化」の解消について、『非常に良いきっかけになった』が６６．７％（問１１）。

④ 補助金活用による「地域コミュニティ機能の維持向上」については、『非常に向上』が２７．６％、『維持できている』が５８．６％となり、「補助金活用により効果があった」と回答した町内会が８６．２％となっています（問１６）。

（２） 補助金**【未活用】**町内会［資料２］

① 補助金の制度を『内容まで詳しく知っている』が４５．２％（問２）。

② 補助金を活用していない主な理由は、『対象事業の不在』が２４．２％、『立案や実行する担い手不足』が２８．８％（問３）と、補助制度があることは知っているが、補助金活用の検討や実行のための人員不足により、活用を控えている町内会が多くあることがわかりました。

４．「町内会連合会」からの要望と今後の対応

今回のアンケート調査結果を受け、８月１９日町内会連合会より要望書が提出されました。

要望書では、新規イベントやデジタル化などの現行事業の継続支援や、未活用団体における既存イベントの支援枠の拡充などが求められており、今後は実効性のある補助制度の構築に向けた検討を進め、次年度の予算要求に向け調整を行います。